



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 ジェコー株式会社

コード番号 7768 URL <http://www.jeco.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 杉浦 さとし

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長

(氏名) 葛巻 貞行

TEL 048-556-7111

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	5,752	1.0	340	4.7	345	△12.4	245	△24.4
26年3月期第1四半期	5,693	0.7	325	△2.0	394	5.3	324	13.9

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 245百万円 (△34.6%) 26年3月期第1四半期 376百万円 (35.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	14.74	—
26年3月期第1四半期	19.38	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	19,244	12,536	64.6
26年3月期	18,944	12,791	66.9

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 12,422百万円 26年3月期 12,676百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	6.00	—	9.00	15.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

現時点では配当予想額は未定であります。

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,500	△1.1	600	△25.2	600	△28.8	450	△34.6	26.99
通期	23,000	△8.5	1,200	△45.5	1,200	△48.8	900	△45.1	53.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料2ページ、「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	16,758,056 株	26年3月期	16,758,056 株
27年3月期1Q	85,511 株	26年3月期	85,511 株
27年3月期1Q	16,672,545 株	26年3月期1Q	16,756,741 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- (2) 当社の配当につきましては、安定した利益配分を目指し、事業及び将来の事業展開を勘案して実施していきたいと考えております。しかしながら、経営環境の先行きが依然不透明であるため、当期の配当につきましては、現時点で未定とし、今後の業績動向を勘案した上でご提案させていただきます。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループが関連する自動車業界におきましては、国内においては消費税増税後の反動の影響がありました。海外においては、北米・新興国市場が概ね堅調に推移しました。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高は5,752百万円（前年同四半期比1.0%増）となりました。

売上高の状況をセグメント別に申し上げますと次のとおりであります。

日本では客先生産台数の減少や機種種の切り換え等により、コンビネーションメータや電子スロットル用メータ等の生産が減少した結果、売上高は5,058百万円（前年同四半期比3.0%減）となりました。アジアでは、客先生産台数は堅調に推移し、売上高が1,294百万円（前年同四半期比41.4%増）となりました。

損益につきましては、経費抑制等グループをあげた原価低減活動の結果、営業利益340百万円（前年同四半期比4.7%増）、経常利益345百万円（前年同四半期比12.4%減、為替差損益による営業外損益の悪化による）、四半期純利益245百万円（前年同四半期比24.4%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、退職給付会計基準の変更に伴う退職給付債務の増加による退職給付に係る資産の減少、原材料及び貯蔵品の減少があったものの、機械設備等の有形固定資産や関係会社預け金などの増加により、前連結会計年度末に比べ299百万円増加し、19,244百万円となりました。

負債については、支払手形及び買掛金の減少などがあったものの、未払費用や未払金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ555百万円増加し、6,707百万円となりました。

純資産については、退職給付会計基準の変更による期首の利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ255百万円減少し、12,536百万円となりました。自己資本比率は、64.6%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期までの連結業績を踏まえ、引続き海外を中心に車両生産が堅調に推移すると見込まれることを予想し、第2四半期（累計）の売上高、営業利益、経常利益、四半期純利益を修正しております。なお、通期の連結業績予想につきましても、第2四半期（累計）の連結業績予想を踏まえて修正しております。詳細は本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、実際の業績は今後様々な要因によって、予想数値と異なる場合があります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が160,308千円増加し、投資その他の資産その他（退職給付に係る資産）が377,909千円、利益剰余金が350,917千円それぞれ減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,435,835	1,580,775
受取手形及び売掛金	3,452,076	3,396,141
有価証券	425,344	427,948
商品及び製品	320,385	268,344
仕掛品	332,381	312,836
原材料及び貯蔵品	1,430,434	1,339,851
繰延税金資産	55,414	87,486
関係会社預け金	6,383,757	6,687,939
その他	62,373	65,684
流動資産合計	13,898,003	14,167,009
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,173,503	1,150,013
機械装置及び運搬具(純額)	1,849,911	1,800,666
その他(純額)	930,121	1,219,835
有形固定資産合計	3,953,536	4,170,515
無形固定資産	53,556	51,109
投資その他の資産		
その他	1,039,693	856,140
投資その他の資産合計	1,039,693	856,140
固定資産合計	5,046,786	5,077,765
資産合計	18,944,789	19,244,774
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,687,559	2,593,171
未払法人税等	89,266	149,431
引当金	62,563	45,978
その他	1,932,014	2,380,597
流動負債合計	4,771,403	5,169,179
固定負債		
役員退職慰労引当金	26,426	29,940
退職給付に係る負債	1,239,877	1,393,014
資産除去債務	110,713	111,328
その他	4,424	4,424
固定負債合計	1,381,441	1,538,707
負債合計	6,152,844	6,707,887

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,563,777	1,563,777
資本剰余金	2,198,186	2,198,186
利益剰余金	8,638,602	8,383,391
自己株式	△35,092	△35,092
株主資本合計	12,365,474	12,110,262
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	204,009	212,466
為替換算調整勘定	26,940	20,742
退職給付に係る調整累計額	80,181	79,301
その他の包括利益累計額合計	311,131	312,510
少数株主持分	115,339	114,114
純資産合計	12,791,945	12,536,887
負債純資産合計	18,944,789	19,244,774

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	5,693,655	5,752,608
売上原価	4,984,513	5,054,631
売上総利益	709,142	697,976
販売費及び一般管理費	383,664	357,179
営業利益	325,477	340,797
営業外収益		
受取利息	3,769	3,422
受取配当金	4,882	7,902
作業くず売却益	3,190	2,596
為替差益	58,944	—
その他	3,992	3,250
営業外収益合計	74,778	17,171
営業外費用		
固定資産廃棄損	229	2,187
減価償却費	1,573	3,161
為替差損	—	3,203
租税公課	1,752	2,218
その他	2,337	1,801
営業外費用合計	5,893	12,572
経常利益	394,363	345,397
特別損失		
減損損失	404	729
特別損失合計	404	729
税金等調整前四半期純利益	393,958	344,667
法人税、住民税及び事業税	41,086	145,270
法人税等調整額	26,229	△49,270
法人税等合計	67,316	96,000
少数株主損益調整前四半期純利益	326,642	248,667
少数株主利益	1,740	2,907
四半期純利益	324,901	245,759

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	326,642	248,667
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,402	8,457
為替換算調整勘定	20,960	△10,331
退職給付に係る調整額	—	△880
その他の包括利益合計	49,362	△2,754
四半期包括利益	376,005	245,913
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	365,880	247,138
少数株主に係る四半期包括利益	10,125	△1,225



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。